

## 「都市開発の展望と課題： 2000 年都市再生から 2020 年 オリンピックへ」

北海道大学名誉教授  
一般財団法人住宅生産振興財団顧問  
越澤 明 氏

9 月 11 日 (木) 正午から、東海大学校友会館において第 437 回月例会を開催した。当日は、北海道大学名誉教授、一般財団法人住宅生産振興財団顧問の越澤明氏より「都市開発の展望と課題：2000 年都市再生から 2020 年オリンピックへ」と題する講演が行われた。出席者は 67 社 78 名であった。講演要旨は次のとおり。

「現在は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、東京をはじめとした我が国の大都市の社会資本整備を行うことができる限られた時期であり、言い換えれば、今後の国家の繁栄を左右する非常に大事な時期を迎えている。

我が国では、2000 年前後から、国全体の国際競争力の低下が懸念されはじめたが、そうした中で、東京をはじめとした大都市の国際競争力を強化する必要性が認識された。2002 年には都市再生特別措置法が施行され、都市再生の推進により、様々なプロジェクトの開発が進められるとともに、東京では、羽田空港の国際化などの都市機能強化に向けた取り組みが進められてきた。特に東京都心部では、東京駅の駅舎復元や行幸通りの再整備、三菱一号館の復元、日本橋の室町コレドなどが進められるなど、過去を継承しながら再開発が行われたという意味でも非常に評価できる事業が行われてきている。

東京の国際競争力を強化していくためには、都心部において、女性や子供たち、また、外国人駐在員の家族が、安全で、健康で、心地よく暮せる、アジアで一番の生活環境が重要だ。外国人駐在員は東京とアジア各地を出張すればよい。今後、そうした場所を増やしていく上でも、都心環状線を含めた未完成のインフラ整備が必要となるだろう。また、港区など都心部では歩道と並木が未整備の道路も多く、歩行者や乳母車、電動車椅子が安心して通れる道路空間の整備をしていくことも重要な課題のひとつである。大規模な再開発などが行われる機会に、周辺部道路の質的向上や地下鉄駅アクセスなどを進めて



越澤 明 氏

いくことができれば、周辺地域の活性化と魅力向上につながるはずだ。そうした取組みは、本当に必要な政策は何かを再確認することにもつながる。

国際的な都市間競争の観点では、世界都市東京の最大の弱点が密集市街地の存在であり、その解消が喫緊の課題だ。首都直下型地震への備えとしても密集市街地の防災まちづくりは欠かせない。周辺部の閉校した学校や公務員宿舎の跡地などを種地としながら開発を進めたり、未整備となっている道路の着工を契機として周辺地域の再開発を進めていき、都市の防災性を高めて行くべきだろう。東京都も 2 年程前から本格的に動きだしており、オリンピック・パラリンピック開催も追い風としながら、今後の 4～5 年間でそういった取り組みに集中的に取り組んで行くことが肝要である。

これまで説明してきたような都市の基盤整備をしっかりと進めることができれば、日本の人口減少が進む中で、少なくとも東京の衰退は避けられると考えている。加えて、今後の東京の都市再生には路面電車の整備なども有効な手段となるだろうし、そうした新たなアイデアについての議論を進めていく雰囲気もできつつあると感じている。

さらに、国家戦略特区制度なども活用しながら、ソフト面の対応を進めて行くことも大切だ。例えばイスラム教徒へのハラール対応など、従来から日本人が得意とするきめ細やかな対応をとっていくことで、日本人だけでなく外国人及びその家族などにとって、より暮らしやすい都市を目指すことが東京の戦略のひとつとなるだろう。」

(文責・事務局)